# グリーンボンドや地域の資金を活用した低炭素化推進モデル事業

平成30年度要求額
2,000百万円（新規）

## 背景・目的

● ２℃目標の達成のために必要な投資額は極めて巨大※であり、そのすべてを公的資金でまかなうのは現実的ではない。このため、今後、民間資金を低炭素化事業（再エネ、省エネ等）に大量導入していくことが不可欠。（※ＩＥＡによれば、２℃目標の達成には、2016～2050年に、電力部門脱炭素化で約９兆米ドル、建築物・産業・運輸３部門の省エネで約３兆米ドルの追加投資が必要とされる。）

●これを踏まえ、グリーンボンドにより調達した資金や地域の資金を活用して、効率的に低炭素化事業を実施する取組を強力に支援する。

## 事業スキーム

国 →（補助率）定額 補助金→ 非営利法人（補助事業者）→（補助率）①定額＋定率※ ② 1/3、1/2、2/3 補助金→ ①グリーンボンド発行体 ②地方公共団体等

※民間事業者：　50百万円（上限）＋起債額×0.1%
地方公共団体：30百万円（上限）＋起債額×0.2%

## 事業概要

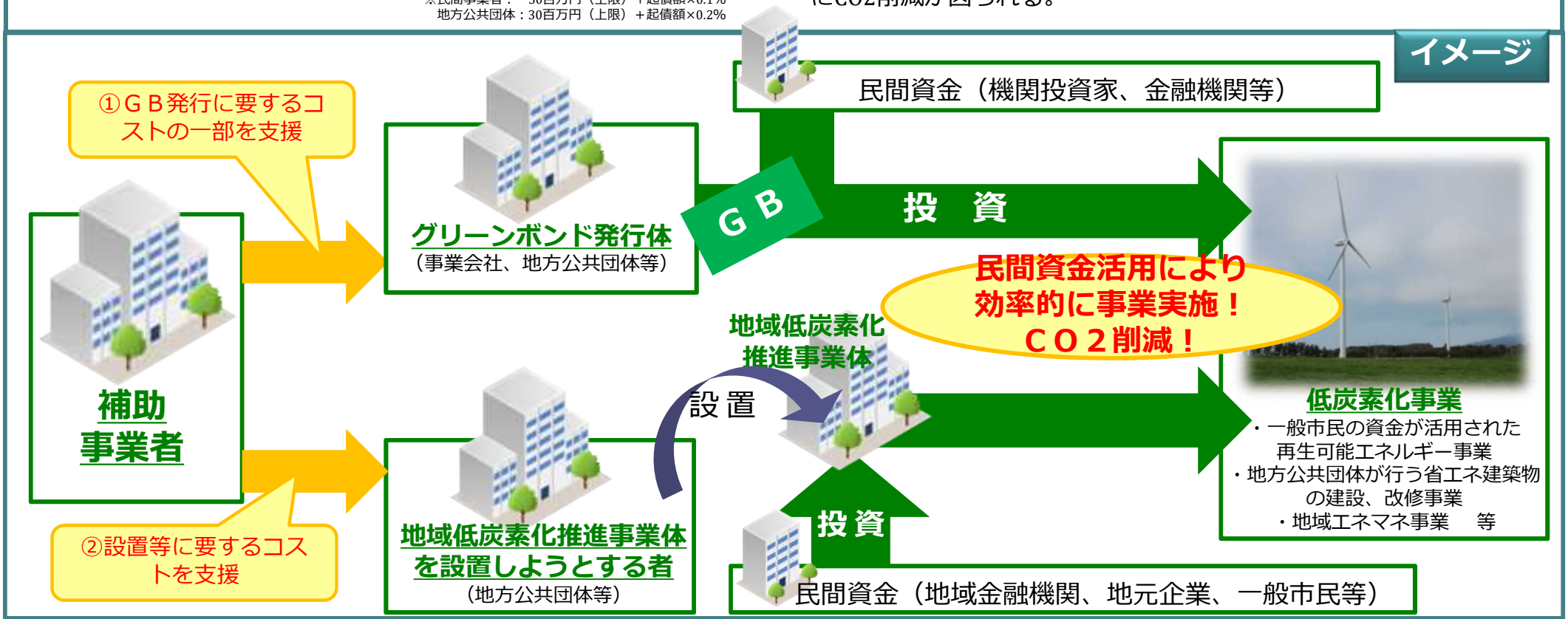
**①グリーンボンドを活用した低炭素化事業推進モデル事業**

企業や地方公共団体等がグリーンボンドを発行し、それにより調達した民間資金を活用して低炭素化事業を実施する場合に、グリーンボンド発行時に要する発行コストの一部を補助する。

**②地域低炭素化推進事業体設置モデル事業**

地方公共団体の積極的な参画・関与の下、低炭素化事業を実施する事業体を地域金融機関、地元企業、一般市民等の出資によって設置する場合に、事業化に係る費用の一部を補助する。

## 期待される効果

民間資金が低炭素化事業に積極的に活用され、それによって効率的にCO2削減が図られる。

## イメージ